

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 所在地, うち県出資額, 県出資比率, HPアドレス

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table with 3 columns: 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, 事業の意義の検証

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。
2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table with 3 columns: 項目, R5年度(千円), チェック

Table with 3 columns: 項目, R5年度(千円), チェック

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。

(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table with 2 columns: 財務・経営状況の検証, 収入は基本財産等の運用益のみであるが、財団として出来る限りの収入確保に努めている。また、支出は事業の効率的な執行や経費の削減に努めており、引き続き、効率化を図りながら自律的な運営を行っていく。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table with 3 columns: 項目, R5年度(千円,%) , チェック

Table with 3 columns: 項目, R5年度(千円,%)

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table with 2 columns: 中期経営健全化計画の策定, 有 無

Table with 6 columns: 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者

Table with 2 columns: 県の関与の必要性の検証, 山形県の公立学校教員を目指す者に対する奨学金の貸与を行うことにより、質の高い教員を養成し、県内教育を支える山形大学地域教育文化学部の活性化及び本県の教育振興に寄与するものであり、県の関与が必要。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む) (様式4関係)

財団の設立目的である「山形県の教育振興に寄与すること」の実現のため、山形県内の公立学校教員を目指す学生へ奨学金の貸与を行い、山形県教員として採用され10年間勤務した場合は、貸与を受けた奨学金の1/2について償還を免除している。  
 当該奨学金の貸与を受けた学生が山形県教員として採用された割合は約9割であり、不合格者も山形県教員採用試験に再度挑戦しており、貸与を受けた者で県外の教員になった者は4名に留まるなど、貸与に要した経費に対して高い効果をあげている。  
 また、平成28年度からは「教員養成に関する調査研究事業」を再開し、質の高い教員養成を目的とした調査研究の実施により本県の教育振興に寄与している。

- (注) 1.当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。  
 2.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。  
 3.費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
II 事業の意義	—					
III 経営健全性						
III-1 財務・経営						
収入確保	山形市に対する出えん要請					→
支出削減	事業の効率的執行・経常経費の削減					→
その他収支改善	—					
III-2 県の関与						
財政支援等	—					
	—					
人的支援等	—					
III-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	—					
累積損失	—					
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	—					
県の損失補償等	—					
県の長期貸付金	—					
元利償還金への県依存率10%以上	—					
中期経営改善計画等の策定	—					
IV 費用対効果	—					
V その他						
情報公開	ホームページの充実の検討					→
その他	—					

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

(様式2)

## II 事業の意義の検証

### 1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

設立時期・沿革	平成16年11月25日設立 平成23年4月1日公益財団法人に移行
出資団体 [名称、金額、割合]	出資(出えん)額合計 238,795千円 【基本財産】 合計30,000千円 県10,000千円(33.3%)、山形市10,000千円(33.3%)、山形大学地域教育文化学部を支援する会10,000千円(33.3%) 【特定資産】 合計208,795千円 県192,718千円(92.3%)、山形市16,077千円(7.7%) 【その他】 0円
設立目的 [定款記載内容等]	教員を目指す有為な学生の支援及び教員養成等に関する調査研究事業を行い、もって山形県の教育振興に寄与すること
類型(注1,2)	<input type="checkbox"/> 県のアウトソーシング先 <input checked="" type="checkbox"/> 自律的サービスの提供主体 <input type="checkbox"/> 国制度や枠組みでの事業実施 <input type="checkbox"/> 他団体主導
事業内容 ・事業実績 (注3)	山形大学大学院教育実践研究科の修学(見込み)者、又は、山形大学大学院社会文化創造研究科芸術・スポーツ科学コースの修学(見込み)者で、山形県の公立学校教員として勤務する意思を有する者に奨学金を貸与するもの。貸与者が県内公立学校教員として採用され10年間勤務した場合、貸与した奨学金の1/2の返還を免除しており、当該奨学金貸与者が県教員に採用される割合(平成23年度～令和5年度修了者の県教員となった割合87.5%)の向上を目指す。 当該奨学金は、教職大学院修了後山形県内の公立学校に教員として勤務する意思を有していることを貸与の条件とし、山形県教員として採用され10年間勤務した場合は、貸与を受けた奨学金の1/2について償還が免除されることから、若者の地域定着に向けたインセンティブとなっている。 当該奨学金の貸与を受けた学生が山形県教員として採用された割合は、不合格者や県外の教員になった者がいるため、約9割となっているが、不合格者も山形県教員採用試験に再度挑戦しており、また、貸与を受けた者で県外の教員になった者は4名に留まるなど、学生の県内定着に寄与している。

(注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。

2.類型の考え方

【県のアウトソーシング先】 : 県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿);「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など

【自律的サービスの提供主体】 : 自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体); 財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的事業を行う株式会社 など

【国制度や枠組みでの事業実施】 : 国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手); 法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など

【他団体主導】 : 他団体主導(運営); 県が主導的に運営していない公社等

3.事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を合わせて記入すること。

### 2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

視点	事業の意義(注) (公社等の必要性)	説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果)
① 公社等の必要性 [設立目的を達成済又は設立目的が社会経済情勢の変化により希薄化していないか]	■ 有 □ 無	やまがた教育振興財団は、山形大学の教員養成機能の存続を要望する県民挙げての運動に由来しており、県・山形市・山形大学地域教育文化学部を支援する会が出えんし、県民と行政、教育関係団体が一体となり設立した団体であり、近年、教員の志望者が減少する中で、奨学金の貸与により支援を行う当該団体の必要性はさらに高まっている。 また、奨学金を受給している学生が増加している中、本奨学金の貸与により、質の高い教員の本県定着に資するものとなっている。
② 県の関与の必要性 [県の出資者としての立場や出資の意図が希薄化していないか]	■ 有 □ 無	山形県の公立学校教員を目指す者に対する奨学金の貸与を行うことにより、質の高い教員を養成し、県内教育を支える山形大学地域教育文化学部の活性化及び本県の教育振興に寄与するものであり、県の関与が必要。
③ 代替可能性 [県が直接実施する場合や民営化、他公社等との統合と比較し引き続き公社として行うことが最も適当か]	■ 有 □ 無	営利企業とはなり難く、民間参入が困難であること、また一定の枠内で関係機関(県、市、民間)が一体となった柔軟かつ迅速な事業実施が求められることから、出資法人による運営が適当。

(注) 各視点(①～③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

### 3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

終了予定時期	-	終了時期設定の考え方	-
--------	---	------------	---

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。  
また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

Table with columns: 項目, R3年度, R4年度, R5年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 流動資産, 固定資産, 負債合計, etc.

(注) 1. 「債務超過」・「累積損失あり」の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2. 「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

Table with columns: 項目, R3年度, R4年度, R5年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 経常収益, 経常費用, 当期経常増減額, etc.

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

Table with columns: 項目, 検証結果・見直し内容(具体的に記載すること). Rows include 財務・経営状況の検証, 長期借入金, 収入確保, etc.

(注) 「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いか検証した結果を記入すること。

III-2. 県の関与状況等

事業類型: 自律的サービス

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位: 千円,%)

Table with 10 columns: 項目, R3年度, R4年度, R5年度, 対前年度増減額, 対前年比, 項目, R3年度, R4年度, R5年度, 対前年度増減額, 対前年比. Rows include 出資(出えん)金, 損失補償(債務保証)残高, 短期貸付残高, 長期貸付残高, 元利償還金に対する県依存率, 補助金, 委託料, その他, 合計, 総収入に占める県の財政支援等の割合.

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (R5年度決算)

(単位: 千円,%)

Table with 10 columns: 項目, 合計, 国, 割合, 県, 割合, 市町村, 割合, その他, 割合, 「その他」の名称. Rows include 長期借入金残高, 補助金, 委託料.

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位: 千円)

Table with 5 columns: 項目, R4年度, R5年度, R6年度, 備考(増減理由、新規・継続の別等). Rows include 出資・出えん金, 損失補償・債務保証, 短期貸付, 長期貸付, 補助金, 負担金、会費等, 委託料, 合計額.

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位: 人)

Table with 8 columns: 項目, R5年度, R6年度, 増減, 項目, R5年度, R6年度, 増減. Rows include 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者, 非常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員の正職員換算人数.

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。

2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

Table with 2 columns: 対象役員数, 報酬総額(R5年度). Values: 0 名, 0 千円.

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。

2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

山形県の公立学校教員を目指す者に対する奨学金の貸与を行うことにより、質の高い教員を養成し、県内教育を支える山形大学教職大学院の活性化及び本県の教育振興に寄与するものであり、県の関与が必要である。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容を記入すること。

## Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

## (1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(3)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

## (2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	～	

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

財団の設立目的である「山形県の教育振興に寄与すること」の実現のため、山形県内公立学校の教員を目指す学生へ奨学金の貸与を行い、山形県教員として採用され10年間勤務した場合は、貸与を受けた奨学金の1/2について償還を免除している。当該奨学金の貸与を受けた学生が山形県教員として採用された割合は約9割であり、不合格者も山形県教員採用試験に再度挑戦しており、貸与を受けた者で県外の教員になった者は4名に留まるなど、貸与に要した経費に対して、高い効果をあげている。また、平成28年度からは、「教員養成に関する調査研究事業」を再開し、質の高い教員養成を目的とした調査研究の実施により本県の教育振興に寄与している。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。
・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。
2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。
3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

Table with 2 columns: 有効活用の視点, 内容. Rows include: ①地方公共団体の区域を超えた活動, ②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施, ③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施.

2. 費用対効果に係る見直し内容

Empty box for recording revision content related to cost-effectiveness.

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等については、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

## V その他取組状況

## 1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	<a href="https://www.gakushubunka.jp/scholarship/">https://www.gakushubunka.jp/scholarship/</a>	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務所内で公表。今後はホームページの充実を検討。
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務所内で公表。教員養成に関する調査研究事業の各研究概要と財団の貸借対照表はホームページで公開中。
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

## 2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	令和5年12月	山形県教育局	指摘事項なし。	—
県監査委員監査	令和4年11月	山形県監査委員	総体として適正に処理されていると認められた。	—
外部監査	—	—	—	—
第三者評価	平成29年12月	山形県行政支出点検・行政改革推進委員会	運営効率化・奨学金貸与事業の活用促進及び滞納防止を図り、継続。	・奨学金貸与事業及び調査研究事業をHPで周知し活用を促進 ・貸与返還義務者に返還日の早期連絡で滞納防止を図る

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

## 3. その他取組状況・特記事項

—
---

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。